

プロジェクトデザインマトリックス(Project Design Matrix:PDM)

Version 2 (2016年4月13日)

対象国: モザンビーク共和国
 案件名: 初等教員養成校 (IFP) における新カリキュラム普及プロジェクト
 実施機関: 教育人間開発省
 対象層: 直接裨益者: 「10+3」カリキュラム試行IFPのうち3校(マトラIFP, ナンプラIFP, シティマIFP)の校長及び算数・理科教官、IFP学生
間接裨益者: 全国IFPの校長及び算数・理科教官、IFPの学生
 協力期間: 2016年3月～2020年4月 (4年間)
 プロジェクトサイト: 教育人間開発省、マトラIFP (マプト州)、その他試行IFP (ナンプラIFP及び、シティマIFP)

プロジェクトの概要	指標	指標の入手手段	外部条件
スーパーゴール 初等教育における児童の算数・理科分野学力が向上する。	・国家試験の算数・理科平均点が●%上昇する。 (具体的な数値は、2016年に実施される第1回試験の点数により設定される。) ・SACMEQの算数の平均点が上昇する。	・国家試験の結果	
上位目標 IFP 学生の算数・理科指導力が向上する。	・学期末・年度末試験の「算数科指導法」「理科指導法」の平均点が●%上昇する。(具体的な数値は、ベースライン調査により設定される。)	・学期末・年度末試験の結果	・IFP学生が計画通り教員として採用される
プロジェクト目標 開発された IFP 学生向け教材が教員養成課程にて公式に活用される。	・全てのIFPにおいて開発された教材を用いた授業が100%実施される。 ・IFP教官の算数・理科の指導力(教科知識・教授法)が、ベースライン調査とエンドライン調査の結果から向上が確認される。 ・教育省によって教材の活用が承認される。	・プロジェクトの報告書	・IFPでの授業が著しく減少しない
成果			
成果 1: IFP 学生向け算数・理科教育関連教材の開発方針が固まる。	・算数・理科教育の学習用教材の開発計画がJCCにより承認される。	・学習用教材の開発計画	・基礎教育課程のカリキュラム改訂が、IFPカリキュラムに大きな影響を与えない
成果 2: IFP 学生向け算数・理科教育関連の教材が作成される。	・算数・理科関連学習用教材が作成される。 ・算数・理科のモデル指導案集が作成される。	・作成された学習用教材とモデル指導案集	
成果 3:パイロット IFP において作成された教材を用いた授業が試行される。	・作成された算数・理科学習用教材がJCCにより承認される。 ・作成された算数・理科モデル指導案集がJCCにより承認される。	・プロジェクトのモニタリングレポート	
成果 4: IFP学生向け算数・理科教育関連教材とモデル指導案が全国のIFPへ共有・使用される。	・普及研修参加者に対するアンケートにおいて、「算数・理科に対する理解が深まった」と答える参加者が●%、「算数・理科に対する関心が高まった」と答える参加者が●%増加する。	・セミナーレポート	
活動	投入		
	日本側投入	モザンビーク国側投入	
1-1 IFP学生の算数・理科の実態調査を行う。 1-2 初等教育新カリキュラム、新教科書、新教員用指導書を分析する。 1-3 活動1-1, 2に基づき、開発する教材のサンプルを作成する。 1-4 作成したサンプルを検討し、開発する教材とその開発方針及び開発体制を固める。	1. 専門家: ・総括 ・業務調整/教材作成 ・算数教育 ・理科教育 2. 本邦研修: 7名～10名/年度 3. 機材供与: ・車両 (1台) ・事務用機器	(1) 合同調整委員会 (JCC) ◆委員長: 教育省事務次官 ◆委員: ・教員養成局 (DNFP) 局長 (プロジェクトコーディネータ) ・初等教育局 (DNEP) 局長 ・国立教育開発研究所 (INDE) 局長 ・学校経営・質管理局 (DGGQ) 局長 ・計画協力局 (DIPLAC) 局長 ・マトラIFP校長※オブザーバー (2)教材作成チーム ・DNFP局員(2名) ・DNEP局員(2名) ・INDE局員(4名) ・DGGQ局員(2名) ・教材作成IFP(マトラIFP): 校長、教頭、算数・理科の教科主任、算数・理科の教官 (3) 試行IFPチーム(選定されたIFP): ・校長、算数・理科の教科主任、算数・理科の教官 (4) その他関係者: ・教育大学 (UP) 関係者 (5) 必要機材 ・備品を備えたプロジェクトオフィス (6) 経費 ・参加者の日当を含む教員研修経費 ・配布費用を含む試行後の教材配布関連経費 ・調査者の日当を含むモニタリング・調査関連経費	・モザンビーク側実施体制に大きな変更がない ・経済財務省から教育省に対して予算が配分される
2-1 活動1.4に基づき、IFP学生向け算数・理科の教育関連科目の教材を作成する。 2-2 算数・理科の授業モデル指導案を作成する。 2-3 製本に向けて、作成した教材とモデル指導案を確認する。 2-4 試行のため、作成した教材を印刷する。	4. 経費: ・専門家の活動経費 ・研修の開催 ・試行教材の印刷・配布に係る経費 *パイロット校の活動結果に基づき、複製(初版)は今後の審議次第。 ・モニタリングとプロジェクトの効果検証にかかる経費 ・経験・情報共有のためのセミナー開催経費		
3-1 開発した算数・理科教育関連科目の教材使用に関する試行IFPにおける試行計画を策定する。 3-2 試行IFP教官を対象に導入研修を行う。 3-3 試行IFP教官が授業を実施する。 3-4 作成した教材を使用した授業をモニタリングする。 3-5 モニタリング結果を収集・分析する。 3-6 モニタリング報告書を作成する。 3-7 関係者とモニタリング報告書を共有する。 3-8 モニタリング結果に基づき、開発したIFP学生向け教材とモデル指導案を適宜改訂する。			前提条件 ・教育省のカリキュラム改訂に係る今後の公式な方針が明確になる ・IFP教官が開発した教材のIFP学生への活用促進を妨げない。
4-1 作成したIFP学生向け教材とモデル指導案の全国のIFPに対する導入研修プログラムを策定する。 4-2 全国のIFPの算数・理科教官に対し、導入研修を行う。 4-3 モニタリング実施機関に対し、モニタリング研修を行う。 4-4 開発した教材とモデル指導案の活用状況をモニタリングする。 4-5 開発した教材と指導案の活用状況に関するモニタリング報告書を作成する。 4-6 関係者とモニタリング報告書を共有する。			